

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2023.11.3

愛称:ファーストラップ(ちょうわ)

ADVANCED
BALANCE



三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型) / (安定成長型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象 資産	決算 頻度	投資対象 地域	投資 形態	為替 ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産	年1回	グローバル (日本を含む)	ファンド・ オブ・ ファンズ	あり (部分ヘッジ)

※属性区分の「投資対象資産」に記載されている「その他資産」とは、投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投資信託証券、コモディティ、ヘッジファンド))です。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う「三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)」、「三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年5月2日に関東財務局長に提出しており、2023年5月3日に効力が生じております。

委託会社:三菱UFJアセットマネジメント株式会社

ファンドの運用の指図等を行います。

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第404号

設立年月日:1985年8月1日

資本金:20億円

運用投資信託財産の合計純資産総額:29兆3,367億円

(2023年8月31日現在)※

※委託会社は2023年10月1日付で統合を行っております。

運用投資信託財産の合計純資産総額は三菱UFJ国際投信株式会社とエム・ユー投資顧問株式会社の総額を合算したものです。

ホームページアドレス

<https://www.am.mufg.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理等を行います。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券ならびに不動産投資信託証券、商品(コモディティ)、およびヘッジファンド等のオルタナティブ資産を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

各種投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券ならびに不動産投資信託証券、商品(以下、「コモディティ」といいます。)、およびヘッジファンド等のオルタナティブ資産に実質的な投資を行います。



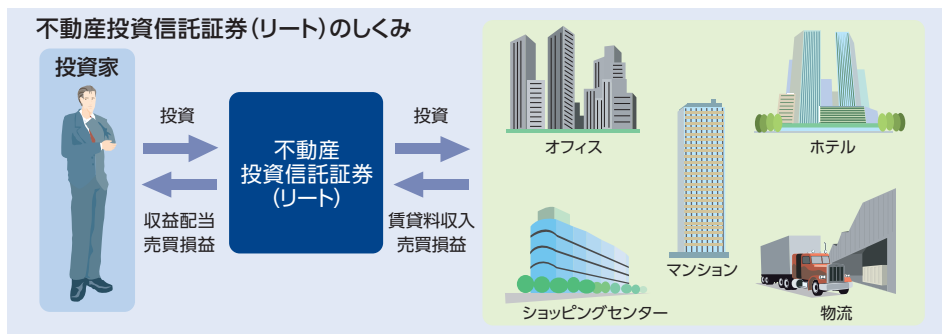
オルタナティブ資産とは

「オルタナティブ」とは「～の代わりに、代替」と訳され、投資の世界で「オルタナティブ資産」というと、株式や債券とは異なる値動きが想定される投資対象資産もしくは運用手法のことをいいます。こうした値動きの異なる資産を株式や債券と組み合わせることで分散投資の効果をねらいます。



不動産投資信託証券とは

不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。



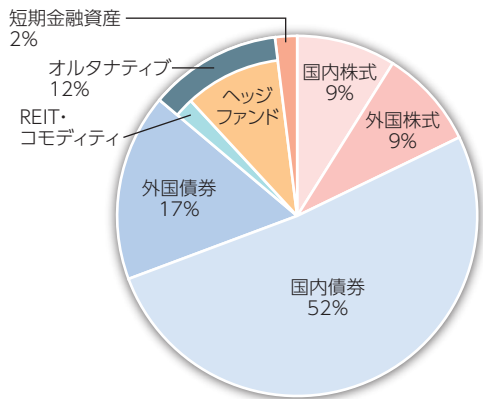
ヘッジファンドとは

裁定取引や先物取引といったデリバティブ等の活用により、市場動向に左右されないリターンを獲得をめざすファンドのことをいいます。投資対象は、株式、債券、為替、商品など多岐にわたります。

お客様のリスク許容度に応じた2種類のファンドをご用意いたします。
 <運用目的に合わせて選べる2種類のファンド>

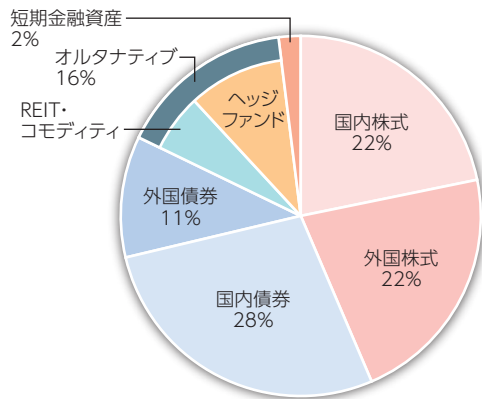
安定型

安定性を重視
 【投資割合のイメージ】
 2023年11月現在



安定成長型

安定性と収益性のバランスを重視
 【投資割合のイメージ】
 2023年11月現在



- 国内債券には、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る「ヘッジ付外国債券」を含めています。
- 四捨五入の関係で上記の数値を合計しても100%にならないことがあります。
- 上記はイメージであり、実際の投資割合とは異なる場合があります。また、資産クラスが変更される場合や、投資割合が大きく変更される場合があります。

<組入投資信託証券一覧>

2023年11月3日現在

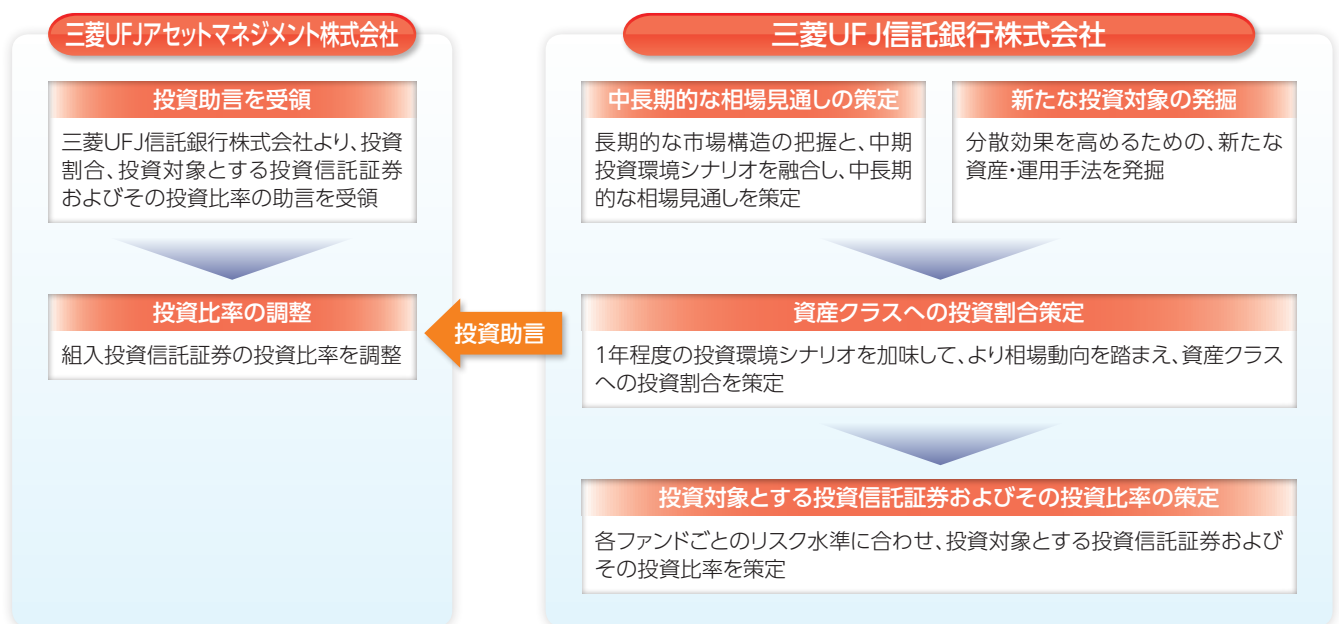
資産クラス	組入投資信託証券
国内株式	TOPIXマザーファンド
	JPX日経400インデックスマザーファンド
	日本株インカム・マザーファンド
	日本株オープン[35]マザーファンド
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
	日本株式最小分散インデックスマザーファンド
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
	日本株ESGアクティブマザーファンド
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド*
外国株式	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)*
	ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスB・JPY・アキュムレーション
	スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・サステナビリティ・ファンドークラスB・JPY・アキュムレーション
	外国株式インデックスマザーファンド*
	好配当海外株マザーファンド*
	先進国株式最小分散インデックスマザーファンド*
	先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド*
	先進国株式ESGインデックスマザーファンド*
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド*
	新興国株式インデックスマザーファンド*
グローバル・フランチャイズ・マザーファンドII*	
国内債券	日本債券インデックスマザーファンド
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド
	日本超長期国債インデックスマザーファンド*
	先進国高格付国債マザーファンド
	ヘッジ付外国債券
外国債券	ショートデュレーション円インカムマザーファンド
	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド*
	マコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンド*
	外国債券インデックスマザーファンド*
	海外債券マザーファンド*
オルタナティブ	新興国債券インデックスマザーファンド*
	グローバル社債マザーファンド*
	東証REIT指数マザーファンド
	MUAM G-REITマザーファンド
	コモディティ
	コモディティインデックスマザーファンド
	ヘッジファンド
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション	
MUIジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド*	
MUIジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド*	
MUIジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド*	

! 上記は組入投資信託証券の一覧であり、今後変更となる場合があります。
 * 私募投資信託を通じて組入を行います。私募投資信託については、後掲「投資対象とする投資信託証券の概要」をご参照ください。

世界の多種多様な投資対象に分散投資を行います。

- 各資産への投資割合、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
 - ❗ 各資産への投資割合、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
 - ❗ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

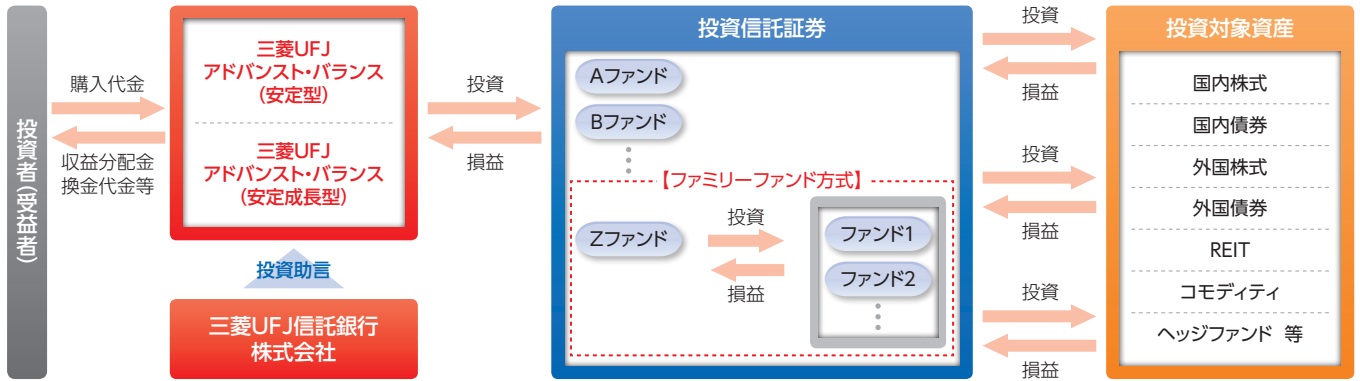
👉 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 組入投資信託証券によっては、実質的な組入外貨建資産について為替ヘッジを行う場合があります。
- ◆ 投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ◆ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド・クラスB・円・アキュムレーションの組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合があります。
- ❗ 為替ヘッジ(為替取引)を行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコスト(為替取引によるコスト)がかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコスト(為替取引によるコスト)となる場合があります。

■ ファンドの仕組み

運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



- ❗ 一部の投資信託証券についてはファミリーファンド方式により投資を行います。
- ❗ 一部の投資信託証券の運用については権限の委託を行う場合があります。
- ❗ 各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ❗ 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

分配方針

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■投資対象とする投資信託証券の概要(2023年11月3日現在)

ファンド名	実質的な投資対象	委託会社
TOPIXマザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
JPX日経400インデックスマザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
日本株インカム・マザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
日本株オープン「35」マザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
日本株ESGアクティブマザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
先進国高格付国債マザーファンド	日本を含む先進国の国債等	三菱UFJアセットマネジメント株式会社 (運用委託先:三菱UFJアセット・マネジメント(UK))
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	日本を含む先進国の債券等	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
東証REIT指数マザーファンド	わが国の不動産投資信託証券(リート)	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
MUAM G-REITマザーファンド	日本を除く先進国の 不動産投資信託証券(リート)	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
コモディティインデックスマザーファンド	商品(コモディティ)を実質的な投資 対象資産とする上場投資信託証券	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	日本国債および先進国の 債券先物取引、株価指数先物 取引に係る権利および通貨	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ ダイバーシファイド・リターン・円ファンド・クラスB・ 円・アキュムレーション	世界の株式、債券、適格集団投資 スキーム、その他譲渡性証券、短期金融 商品、現金同等物およびデリバティブ等	ベイリー・ギフォード・ インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ)リミテッド
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ ポジティブ・チェンジ・ファンド・クラスB・ JPY・アキュムレーション	日本を含む世界各国の株式等	ベイリー・ギフォード・ インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ)リミテッド
スチュワート・インベスターズ・グローバル・ エマージング・マーケット・サステナビリティ・ ファンド・クラスIII・JPY・アキュムレーション	新興国市場に設立・上場されている企業、 および先進国市場に設立・上場されてい る企業であってもその事業等の過半を 新興国市場に占める企業の株式等	ファースト・センティア・ インベスターズ(香港)リミテッド
アドバンスト・バランスI/II(FOFs用) (適格機関投資家限定)	—	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
外国株式インデックスマザーファンド	日本を除く先進国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
好配当海外株マザーファンド	日本を除く世界主要国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
先進国株式最小分散インデックスマザーファンド	日本を除く先進国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド	日本を除く先進国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
先進国株式ESGインデックスマザーファンド	日本を除く先進国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	日本を除く世界主要国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
外国債券インデックスマザーファンド	日本を除く先進国の国債	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
海外債券マザーファンド	日本を除く先進国の国債	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
新興国株式インデックスマザーファンド	新興国の株式等	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国の現地通貨建ての公社債	三菱UFJアセットマネジメント株式会社

アドバンスト・バランスⅢ/Ⅳ(FOFs用) (適格機関投資家限定)	—	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス マザーファンド	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
クオリティ企業厳選投資日本株 マザーファンド(ESG)	わが国の株式	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
日本超長期国債インデックスマザーファンド	わが国の国債	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド <為替ヘッジあり>(FOFs用) (適格機関投資家限定)	—	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
マッコーリー グローバル・インフラ債券 マザーファンド	世界のインフラ関連企業が発行する 米ドル建て債券	三菱UFJアセットマネジメント株式会社 (運用委託先:マッコーリー・インベ ストメント・マネジメント・グローバ ル・リミテッド)
グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2 (適格機関投資家専用)	—	モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント株式会社
グローバル・フランチャイズ・マザーファンドⅡ	日本を含む世界各国の株式	モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント株式会社 (運用委託先:モルガン・スタン レー・インベストメント・マネジメン ト・リミテッド(英国))
MUIジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	—	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
MUIジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式等	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
MUIジャジメンタルL/S「インフラ資源」 マザーファンド	日本の市場に上場されている株式等	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
MUIジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式等	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
グローバル社債ファンド T(適格機関投資家専用)	—	モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント株式会社
グローバル社債マザーファンド	世界各国の社債	モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント株式会社 (運用委託先:モルガン・スタン レー・インベストメント・マネジメン ト・インク(米国)およびモルガン・ スタンレー・インベストメント・マネ ジメント・リミテッド(英国))

❗ 上記は投資対象とする投資信託証券の概要であり、今後変更となる場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動します。また、不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減により変動し、コモディティの価格は需給関係や為替、金利の変化等により変動し、デリバティブ取引の価格は金利変動、株価変動、為替変動等により変動します。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは運用者の運用能力に大きく依存するため、市場動向に関わらず損失が発生する場合があります。そのため、ファンドはそれらの影響を受け組入投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動 リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

なお、投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドクラスB・円・アキュムレーションの組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券や上場投資信託証券(ETF)は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・ リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



投資リスク

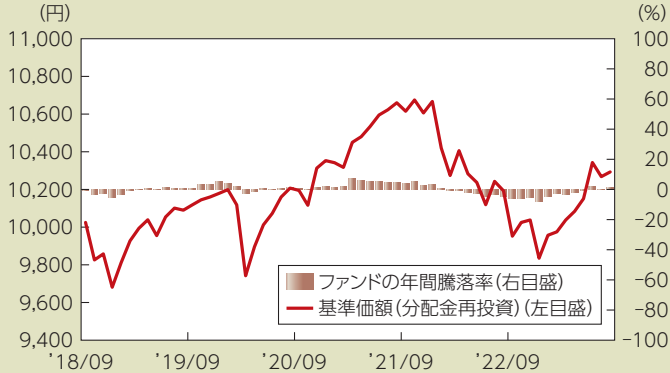
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)

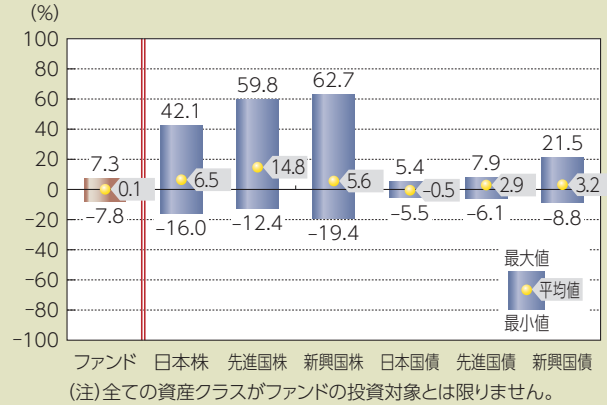
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2018年9月末～2023年8月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年9月末～2023年8月末)

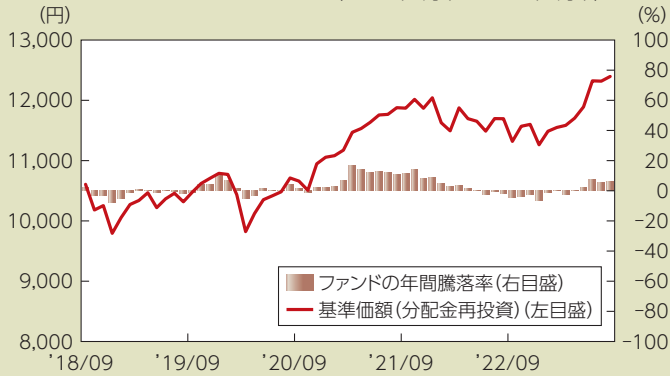


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)

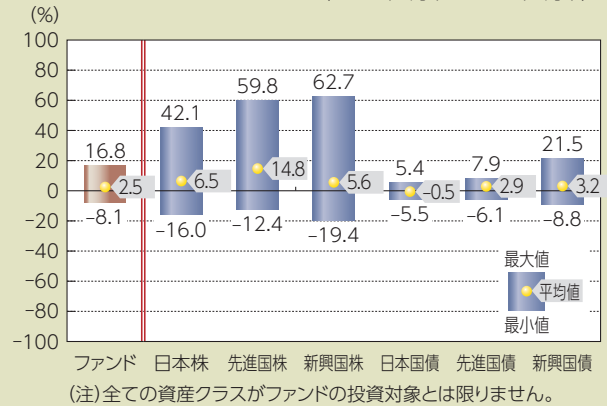
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2018年9月末～2023年8月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年9月末～2023年8月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

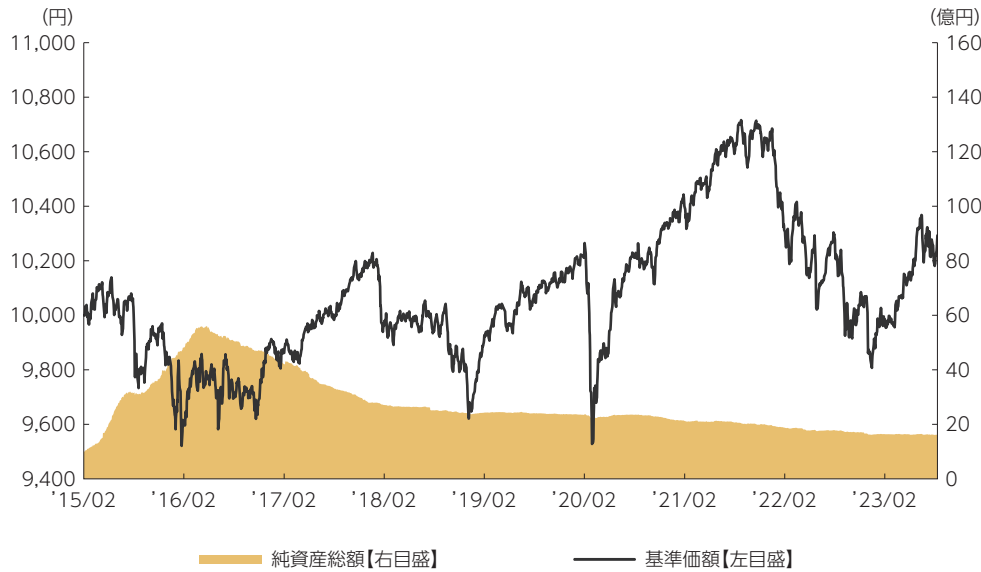
資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)

■基準価額・純資産の推移 2015年2月20日(設定日)～2023年8月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,293円
純資産総額	16.2億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年2月	0円
2022年2月	0円
2021年2月	0円
2020年2月	0円
2019年2月	0円
2018年2月	0円
設定来累計	0円

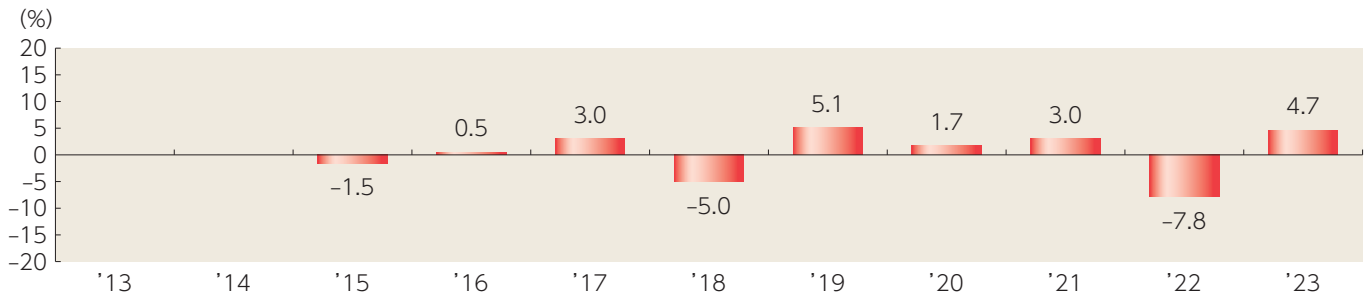
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	17.8%
2 ショートデュレーション円インカムマザーファンド	11.2%
3 日本債券インデックスマザーファンド	10.2%
4 外国債券インデックスマザーファンド	10.0%
5 マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用)(適格機関投資家限定)	5.9%
6 グローバル社債ファンドT(適格機関投資家専用)	5.5%
7 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	4.5%
8 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	3.6%
9 外国株式インデックスマザーファンド	3.5%
10 TOPIXマザーファンド	3.4%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

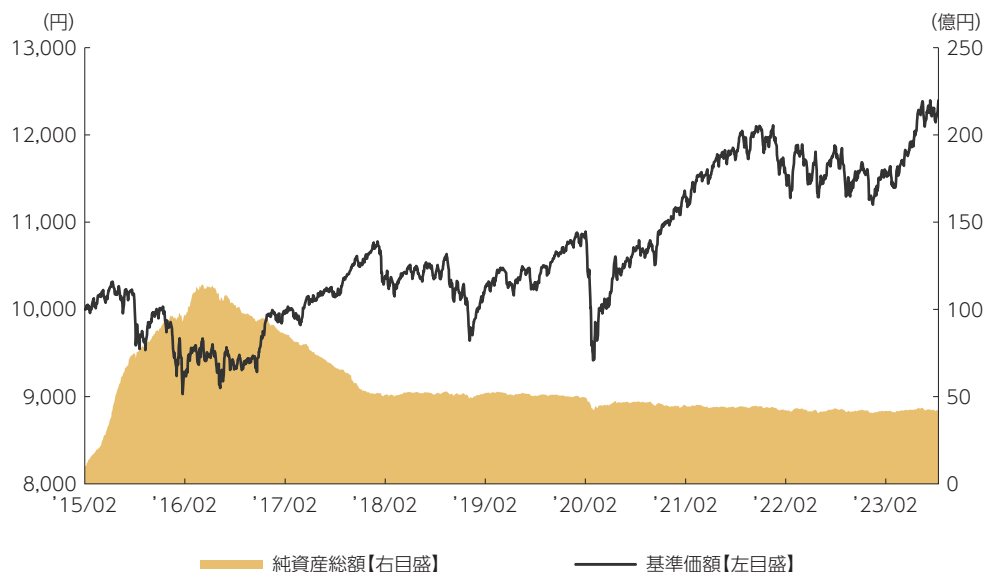
■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2023年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)

■基準価額・純資産の推移 2015年2月20日(設定日)～2023年8月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	12,396円
純資産総額	42.6億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年2月	0円
2022年2月	0円
2021年2月	0円
2020年2月	0円
2019年2月	0円
2018年2月	0円
設定来累計	0円

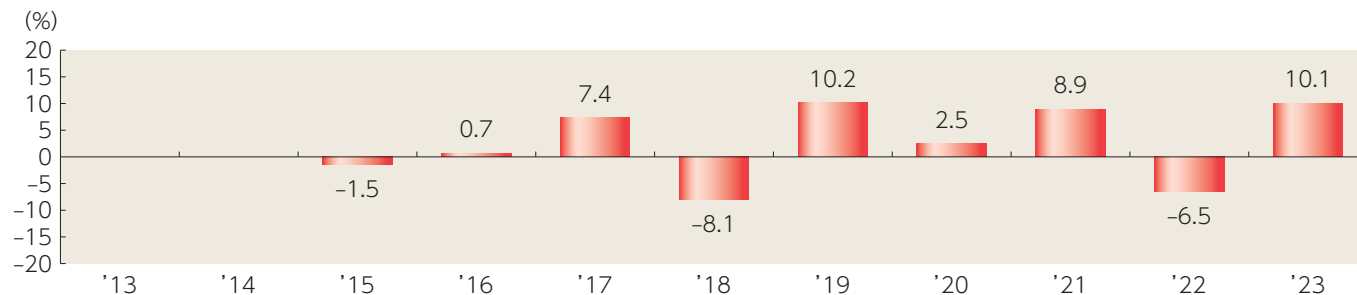
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	9.3%
2 外国株式インデックスマザーファンド	8.7%
3 TOPIXマザーファンド	7.9%
4 外国債券インデックスマザーファンド	6.7%
5 ショートデュレーション円インカムマザーファンド	5.8%
6 日本債券インデックスマザーファンド	5.3%
7 好配当海外株マザーファンド	3.7%
8 グローバル社債ファンドT(適格機関投資家専用)	3.6%
9 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	3.5%
10 日本株インカム・マザーファンド	3.3%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2023年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



手続・手数料等

■お申込みメモ

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
	購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。

 換金時	換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

 申込について	申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日
	申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	購入の申込期間	2023年5月3日から2024年5月2日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

 その他	信託期間	2025年2月5日まで（2015年2月20日設定）
	繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年2月5日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンド5,000億円
	公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ（ https://www.am.mufg.jp/ ）に掲載します。
	運用報告書	毎決算後および償還後に交付運用報告書が作成され、販売会社を通じて知れている受益者に交付されます。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。なお、当該制度は2023年12月末までのご購入が対象となります。 2024年1月1日より開始される新しいNISA制度において、公募株式投資信託は一定の要件を満たした場合に、当該制度の適用対象となります。くわしくは、販売会社にご確認ください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用・税金



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
	販売会社	購入価額に対して、 上限2.2% (税抜 2%) (販売会社が定めます)	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)			
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド	<p>日々の純資産総額に対して、年率1.43% (税抜 年率1.3%)をかけた額</p> <p>1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)</p> <p>※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。</p> <p>各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分(税抜)</th> <th>対価として提供する役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.75%</td> <td>ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.5%</td> <td>交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容	委託会社	0.75%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等	販売会社	0.5%	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等	受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容											
	委託会社	0.75%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等											
販売会社	0.5%	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等												
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等												
投資対象とする投資信託証券	<p>投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0%~0.19% (税込) 程度^(*) (運用および管理等にかかる費用)</p> <p>(*) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.82%程度です。</p>													
実質的な負担	<p>当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.43%~1.62% (税込) 程度</p> <p>※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2023年11月3日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれていることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。</p> <p>※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示してありません。</p>													



手続・手数料等

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・投資対象とする投資信託証券の購入・換金に伴う信託財産留保額
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

Tax



税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2023年8月末現在のものです。

※「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。なお、当該NISA制度は2023年12月末までのご購入が対象となります。

※「2024年1月1日より開始される新しいNISA(少額投資非課税制度)」について

一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

